

## 「復興とは何か」を考える委員会について 議事録

■日時：2010年2月13日

■開催場所：関西学院大学 丸の内キャンパス

■会の名称：「復興とは何か」を考える委員会

■主催：関西学院大学災害復興制度研究所、日本災害復興学会

■参加者：中林一樹(首都大学東京)、稲垣文彦(中越防災安全推進機構・復興デザインセンター)、磯部康子(神戸新聞)、魚住由紀(フリーアナウンサー)、佐藤慶一(東京大学)、君嶋福芳(オールとちぎ)、山地久美子(関西学院大学)、永松伸吾(人と防災未来センター)、佐藤隆雄(防災科学技術研究所)、宮本匠(大阪大学大学院)、河上牧子(慶應義塾大学)、石川永子(人と防災未来センター)、宮原浩二郎(関西学院大学)

■報告者：加藤孝明(東京大学)、饗庭伸(首都大学東京)

+君嶋福芳(災害ボランティアオールとちぎ)：岩手・宮城内陸地震被災地の現状の報告

○発表者：加藤孝明(東京大学)

最初に導入として、障害者対策のキーワードである「バリアフリー」と「ユニバーサルデザイン」という二つの概念を提示した。前者は、「健常者を前提として障害者に不都合な個所を改善する」という発想をもっているのに対して、後者は「そもそも障害者の存在を前提として、健常者、障害者の分け隔てなく使うことができるものをデザインしよう」とする発想を持っている。復興についてもこの二つの視点を見ることができると思うが、これまでは比較的前者の方に偏っていたのではないかと思う。

次に、都市計画とは何か。都市計画には、「鳥瞰的な目をもって『都市のビジョン』を描く」とことと、「ビジョンを実現する道具として『都市計画事業』が存在」という二つの側面を持っている。ただし、現在の日本では「都市計画」という言葉自体が死語に近いのではないかと思う。「まちづくり」という言葉の台頭もあり、空間をつくるというよりも、その中のアクティビティをつくるという面が強いのではないか。都市計画の目的は、「豊かな環境の実現とそこでの幸せな生活の実現」である。都市計画と人間復興は対立するものではない。新しい形を与えることで、新しい暮らしをあたえる。新しい道具を用意すれば対立もなくなるのではないか。

次に、「復興とは何か」。その前に、「震災」とは何かを考えたい。震災はもちろん地域特性や被災状況によって異なる。それを普遍的に説明しようとするならば、人にとっては「人生の不連続点」であり、都市にとっては「都市づくり(地域の歴史)の不連続点」と言える。ここからの、「復興」とは、不連続点の是正であり、もし震災前が正しくないとするならば、不連続点前の状態の是正を含むものと捉えている。超高齢社会、人口変動、市街地の縮退、気候変動など、現代は時代の変局点を迎えており、抜本的な都市構造の再構築への要請が高

まっている。そこにおける復興では、50年、100年後を目指した「最適」を考える発想が求められている。

「よい復興」とは、「急ぐ生活再建×時間のかかるまちづくり」や、「個人の最適化×まちの最適化」、「まちの最適化×都市・地域の最適化」、「今の市民×未来の市民」などのバランスがよいものである。最後に復興学会の役割は、平時の「復興学」を確立できるかどうかにあるのではないか。復興とは、平時の潜在的な問題や矛盾が顕在化するものであり、そこから得られた知見は平時のあり方についても応用可能ではないかと思う。

○発表者：饗庭伸(首都大学東京)

「あるべき復興」を「よい復興」とすると、その「よい」には、科学的に正しい解の集合をよいと考える「科学的合理性」を重視する考え方、被災者を含めた正当な主体がよいと考える復興がよい復興であるとする「主体の合理性」を重視する考え方、そして正しい手順で議論され決められた結論がよい復興であるとする「決め方の合理性」を重視する考え方の三つがある。これらの三つの合理性は、どれがよいというものではなくて、バランスを整えつつ、それらを最大限満たした状態がよい復興と言えるのではないか。

復興のガバナンスには4つの仕組みがある。「多元主義を重視するシステム」、「代議制を重視するシステム」、「協働を重視するシステム」、「自由競争を重視するシステム」の4つである。

かつて、ガバナンスの仕組みは、ひとつの都市にひとつであると考えられてきたが、それは政府と市民の関係において、インプット(市民から行政に向けられるニーズ)を増やしてもアウトプット(それに対応する施策)に限界があったからである。近年は、政府と市民の間に、地域団体、NPO、議会などが介在し、複数のガバナンスの仕組みが平行に存在することも可能となった。そこで、最近のTWITTERなどの技術の進歩を考えると、さらにより細かな個人や世帯を対象にした複雑なインプットとアウトプットがデータベースによって対応されるようなガバナンスも構想できるのではないだろうか考える。

○君嶋福芳氏(災害ボランティアオールとちぎ): 岩手・宮城内陸地震被災地の現状について

花山地区の現状について。避難世帯76世帯に対する避難指示は解除されたが、避難勧告継続世帯が依然として3世帯(8名)ある。仮設住宅入居継続世帯は32世帯。イワナの養魚を再開した人も、販売先の温泉旅館が5軒のうち再開できたのが2軒、そのうち1軒は休業と販売先の確保が難しくなっている。またイワナの単価も下落しており、収入は激減したままである。

また農業については、湧き水が止まり用水確保が困難。親世代が定年を前にして、現在はアルバイトをしている子どもたちが村に帰ってくるかわからない中で、融資を受けることが難しく自宅再建が困難なケースもある。また復興住宅を希望する世帯が6世帯ほどあったが、その後のマスコミ報道では、3戸分、1戸分と減っている。長期避難を余儀なく

された花山地区では、現在最大戻ったとしても地震前の76世帯から46世帯を下回る見通し、将来的に集落を維持できるのかという問題がある。また地震で直接亡くなった地元住民はいなかったが、その後の避難過程で亡くなられた方も何人かいる。

このような厳しい現状の中で、花山を何とかしようと前向きに取り組んでいこうとする人もいる。仙台市民を巻き込んだネットワークも必要。マスコミ報道は減っているが、ぜひ関心をもって、それぞれできるところから支援がいただければと思う。